

令 和 6 年 度

赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書  
(公営企業会計を除く)

赤 穂 市 監 査 委 員

赤監報第18号  
令和7年8月19日

赤穂市長 牟禮正穏様

赤穂市監査委員 寺田榮治  
赤穂市監査委員 中谷行夫

令和6年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和6年度赤穂市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに令和6年度赤穂市基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1 審査の対象 .....	3
第2 審査の期間 .....	3
第3 審査の方法 .....	3
第4 審査の結果 .....	4
1 総 括 .....	5
2 一般会計 .....	7
(1) 概 要 .....	7
(2) 歳 入 .....	7
(3) 歳 出 .....	14
3 特 別 会 計 .....	20
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	20
(2) 職員退職手当管理特別会計 .....	21
(3) 墓地公園整備事業特別会計 .....	22
(4) 介 護 保 険 特 別 会 計 .....	23
(5) 後期高齢者医療保険特別会計 .....	24
4 基金運用状況 .....	25
5 む す び .....	26
<決算審査資料> .....	27

### 凡 例

- 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等は、次のとおりである。  
0.0(%) は、0又は単位未満  
△ は、減少・低下又は損失  
- は、該当数値なし・又は算出不能・不要

# 令和6年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

令和6年度 赤穂市一般会計歳入歳出決算  
令和6年度 赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和6年度 赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算  
令和6年度 赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算  
令和6年度 赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和6年度 赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

### 2 令和6年度 基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月19日まで

## 第3 審査の方法

- 1 令和6年度各会計歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者及び関係課が所有する諸帳簿を照合し、計数の審査を行ったほか、予算の執行状況について審査した。
- 2 証書類については、前項審査の過程において、適宜抽出して審査した。
- 3 実質収支に関する調書については、同調書と歳入歳出決算書及び同事項別明細書により調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 4 財産に関する調書については、財産管理簿、証券出納簿、その他関係諸帳簿等により、調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 5 基金運用に関する調書については、計数の審査を行ったほか、各種証拠書類によって、運用状況を審査した。
- 6 決算の推移を把握するため、各種の比較・比率を求め、決算内容を分析するとともに、疑問点については、関係者の説明を聴く等、審査の公平を期した。

#### 第4 審査の結果

歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は地方自治法施行規則の規定に従って作成され、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

また、基金運用に関する調書についても、正確であると認められた。

各会計についての決算審査及び基金運用状況の概要を述べると、次のとおりである。

## 1 総 括

令和6年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

### (1) 決算規模の比較

(単位:円、%)

区分		6年度	5年度	増減額	増減率	
					6年度	5年度
一般会計	予算額	29,794,707,333	25,024,900,241	4,769,807,092	19.1	△ 2.1
	歳入額	27,573,260,530	23,397,167,583	4,176,092,947	17.8	△ 4.6
	歳出額	27,325,570,439	22,976,392,725	4,349,177,714	18.9	△ 3.9
	差引額	247,690,091	420,774,858	△ 173,084,767	△ 41.1	△ 33.0
特別会計	予算額	11,527,496,000	11,420,110,000	107,386,000	0.9	1.0
	歳入額	11,134,117,761	11,135,873,394	△ 1,755,633	△ 0.0	△ 0.0
	歳出額	10,976,231,028	10,981,277,525	△ 5,046,497	△ 0.0	0.1
	差引額	157,886,733	154,595,869	3,290,864	2.1	△ 5.2
合計	予算額	41,322,203,333	36,445,010,241	4,877,193,092	13.4	△ 1.1
	歳入額	38,707,378,291	34,533,040,977	4,174,337,314	12.1	△ 3.2
	歳出額	38,301,801,467	33,957,670,250	4,344,131,217	12.8	△ 2.6
	差引額	405,576,824	575,370,727	△ 169,793,903	△ 29.5	△ 27.3
重複額		1,516,791,805	1,564,826,616	△ 48,034,811	△ 3.1	2.8
純計	歳入額	37,190,586,486	32,968,214,361	4,222,372,125	12.8	△ 3.5
	歳出額	36,785,009,662	32,392,843,634	4,392,166,028	13.6	△ 2.9
	差引額	405,576,824	575,370,727	△ 169,793,903	△ 29.5	△ 27.3

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 38,707,378 千円、歳出 38,301,801 千円であり歳計剩余金は 405,577 千円となっている。

決算総額における前年度からの増減率は、歳入は 12.1%、歳出は 12.8% の増加となっている。一般会計においては、ごみ処理施設整備事業債等の市債の増や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等、国庫支出金の増を主な要因として、歳入で 17.8%、ごみ処理施設整備事業や新学校給食センター整備事業の増により歳出で 18.9% 増加しており、特別会計においては、歳入、歳出のいずれも微減となっている。

また、各会計相互間の歳入、歳出による重複額 1,516,792 千円を差し引いた純計では、歳入 37,190,587 千円、歳出 36,785,010 千円であり、形式収支の総計は 405,577 千円となっている。

## (2) 財政構造の推移

財政構造の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区分	赤穂市			類似団体	
	6年度	5年度	4年度	5年度	4年度
財政力指数	0.64	0.64	0.66	0.54	0.55
経常収支比率(%)	78.9	80.8	79.6	—	92.1
	(78.6)	(80.0)	(77.8)	(92.0)	(90.6)
実質公債費比率(%)	8.9	9.5	9.9	8.6	8.4

※類似団体の数値は、総務省自治財政局財務調査課編集の類型I-2類型選定団体の平均である。

なお、「-」は現時点では未公表である。

また、経常収支比率の( )は、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値である。

### ア 財政力指數

財政力指數は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。この数値は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見ることができる。

令和6年度の数値は0.64で、前年度と同率である。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられ、地方公共団体の人物費・物件費・扶助費・公債費等の義務的性の経常経費に地方税・地方譲与税・地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充てられている割合を示すもので、この比率が100%に近いほど弾力性を欠き硬直化しているとされている。

令和6年度は78.9%で、前年度比1.9ポイント改善している。

### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる（地方財政法第5条の4第1項第2号）。地方債元利償還金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税として措置されたものを除いた標準財政規模に対する割合をいう。

この比率が18.0%以上の団体は起債にあたり許可が必要となり、25.0%以上では一定の地方債の起債が制限され、35.0%以上ではさらに制限を受けることとされている。

令和6年度は8.9%で、前年度比0.6ポイント改善している。

## 2 一般会計

### (1) 概要

令和6年度の決算額は、歳入 27,573,260 千円、歳出 27,325,570 千円で、形式収支額は 247,690 千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源 161,241 千円を差し引いた実質収支額は 86,449 千円となった。

(単位:円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
6年度	27,573,260,530	27,325,570,439	247,690,091	161,241,347	86,448,744
5年度	23,397,167,583	22,976,392,725	420,774,858	84,540,967	336,233,891
増減額	4,176,092,947	4,349,177,714	△ 173,084,767	76,700,380	△ 249,785,147
増減率	17.8	18.9	△ 41.1	90.7	△ 74.3

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、249,785 千円の赤字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は 161,241 千円で新学校給食センター整備事業等における繰越明許費、学校事故対応経費における事故繰越しである。

### (2) 歳入

令和6年度一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6年度	29,794,707,333	27,962,376,742	27,573,260,530	26,606,531	362,509,681
5年度	25,024,900,241	23,810,638,265	23,397,167,583	22,645,143	390,825,539
増減額	4,769,807,092	4,151,738,477	4,176,092,947	3,961,388	△ 28,315,858

歳入決算額は 27,573,260 千円であり、予算額に対して 92.5%、調定額に対して 98.6% の収入率である。不納欠損額は 26,607 千円である。収入未済額は 362,510 千円であり、調定額に対する割合は 1.3% である。また、自主財源は全体の 40.4%、依存財源は全体の 59.6% を占めている。

歳入の詳細については、次のとおりである。

自 主・依 存 財 源 別 構 成 比

(単位:千円、%)

自 主 財 源			依 存 財 源		
款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
① 市 稅	8,258,405	30.0	② 地 方 讓 与 税	159,603	0.6
⑬ 分担金及び負担金	55,241	0.2	③ 利 子 割 交 付 金	4,338	0.0
⑭ 使用料及び手数料	307,569	1.1	④ 配 当 割 交 付 金	77,294	0.3
⑯ 財 産 収 入	62,422	0.2	⑤ 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	101,827	0.4
⑯ 寄 付 金	440,609	1.6	⑥ 法 人 事 業 税 交 付 金	101,136	0.4
⑯ 繰 入 金	780,445	2.8	⑦ 地 方 消 費 税 交 付 金	1,125,193	4.1
⑯ 繰 越 金	420,775	1.5	⑧ ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,123	0.0
㉑ 諸 収 入	815,153	3.0	⑨ 環 境 性 能 割 交 付 金	35,136	0.1
			⑩ 地 方 特 例 交 付 金	252,569	0.9
			⑪ 地 方 交 付 税	4,836,402	17.5
			⑫ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,386	0.0
			⑯ 国 庫 支 出 金	3,433,597	12.5
			⑯ 県 支 出 金	1,262,344	4.6
			㉒ 市 債	5,024,693	18.2
計	11,140,619	40.4	計	16,432,641	59.6

① 市税

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
8,254,000,000	8,585,587,087	8,258,404,802	26,594,461	300,587,824

収入済額は 8,258,405 千円であり、予算額に対して 100.1% の収入率である。調定額に対する収入率は 96.2% で、前年度に比べて 0.3 ポイント上昇している。

市税の税目別収入状況については、次のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位:円、%)

税 目	6年度		5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	2,637,107,137	31.9	2,683,225,169	32.5	△ 46,118,032	△ 1.7
固 定 資 産 税	4,537,950,544	54.9	4,490,387,657	54.3	47,562,887	1.1
軽 自 動 車 税	161,538,209	2.0	156,245,315	1.9	5,292,894	3.4
市 た ば こ 税	322,941,600	3.9	330,302,776	4.0	△ 7,361,176	△ 2.2
都 市 計 画 税	576,575,812	7.0	582,688,100	7.0	△ 6,112,288	△ 1.0
入 湯 税	22,291,500	0.3	22,114,350	0.3	177,150	0.8
合 計	8,258,404,802	100.0	8,264,963,367	100.0	△ 6,558,565	△ 0.1

## ② 地方譲与税

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
159,694,000	159,603,000	159,603,000	0	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は 159,603 千円であり、予算額に対して 99.9%、調定額に対して 100.0% の収入率である。

## ③ 利子割交付金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,338,000	4,338,000	4,338,000	0	0

利子割交付金は、利子割が本来の住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は 4,338 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0% の収入率である。

## ④ 配当割交付金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
77,294,000	77,294,000	77,294,000	0	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は 77,294 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0% の収入率である。

## ⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
101,827,000	101,827,000	101,827,000	0	0

利子割交付金、配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は 101,827 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0% の収入率である。

## ⑥ 法人事業税交付金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
101,136,000	101,136,000	101,136,000	0	0

都道府県が法人事業税の収入額に一定の率を乗じて得た額を従業者数で平均して市町村

に交付するものである。収入済額は 101,136 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0% の収入率である。

⑦ 地方消費税交付金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,124,323,000	1,125,193,000	1,125,193,000	0	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った額を減額し、精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は 1,125,193 千円であり、予算額に対して 100.1%、調定額に対して 100.0% の収入率である。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
14,000,000	13,122,550	13,122,550	0	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は 13,123 千円であり、予算額に対して 93.7%、調定額に対して 100.0% の収入率である。

⑨ 環境性能割交付金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
35,136,000	35,136,000	35,136,000	0	0

都道府県が自動車税環境性能割の収入額に一定の率を乗じて得た額を市町村道の延長及び面積を基準にあん分して市町村に交付するものである。収入済額は 35,136 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0% の収入率である。

⑩ 地方特例交付金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
252,569,000	252,569,000	252,569,000	0	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応、及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は 252,569 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0% の収入率である。

**(11) 地方交付税**

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,836,402,000	4,836,402,000	4,836,402,000	0	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に則して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は 4,836,402 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0% の収入率である。

**(12) 交通安全対策特別交付金**

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,000,000	5,386,000	5,386,000	0	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は 5,386 千円であり、予算額に対して 107.7%、調定額に対して 100.0% の収入率である。

**(13) 分担金及び負担金**

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
137,024,000	120,735,830	117,977,430	0	2,758,400

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は 117,977 千円であり、予算額に対して 86.1%、調定額に対して 97.7% の収入率である。

**(14) 使用料及び手数料**

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
254,361,000	261,629,681	244,833,642	12,070	16,783,969

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は 244,833 千円であり、予算額に対して 96.3%、調定額に対して 93.6% の収入率である。

⑯ 国庫支出金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,589,825,366	3,433,597,662	3,433,597,662	0	0

地方財政法に基づき国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は3,433,597千円であり、予算額に対して95.6%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑰ 県支出金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,296,130,000	1,262,343,841	1,262,343,841	0	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は1,262,344千円であり、予算額に対し97.4%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑱ 財産収入

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
68,687,000	62,421,867	62,421,867	0	0

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は62,422千円であり、予算額に対して90.9%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑲ 寄付金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
440,701,000	440,608,600	440,608,600	0	0

地域内外の住民等から、当該地方公共団体の行政水準の引上げ等を図る目的で自発的意思をもって行われる寄付を収入するものである。収入済額は440,609千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑳ 繰入金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,467,552,000	780,445,274	780,445,274	0	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体の

行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用を図るためのものである。収入済額は 780,445 千円であり、予算額に対して 53.2%、調定額に対して 100.0% の収入率である。

⑩ 繰越金

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
420,773,967	420,774,858	420,774,858	0	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は 420,775 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0% の収入率である。

⑪ 諸収入

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
950,941,000	857,532,492	815,153,004	0	42,379,488

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は 815,153 千円であり、予算額に対して 85.7%、調定額に対して 95.1% の収入率である。

⑫ 市債

(単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6,202,993,000	5,024,693,000	5,024,693,000	0	0

財源不足を補い若しくは特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は 5,024,693 千円であり、予算額に対して 81.0%、調定額に対して 100.0% の収入率である。

### (3) 歳 出

令和6年度一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	29,794,707,333	27,325,570,439	1,476,601,576	992,535,318	91.7
5年度	25,024,900,241	22,976,392,725	1,035,807,333	1,012,700,183	91.8
増減額	4,769,807,092	4,349,177,714	440,794,243	△ 20,164,865	△ 0.1

歳出決算額は27,325,570千円で、予算額に対しての執行率は91.7%である。また翌年度繰越額は1,476,602千円であり不用額は992,535千円となった。目的別の歳出状況は、次のとおりである。

#### 目的別一覧

(単位:円、%)

区分	支 出 済 額				比較増減	
	6年度		5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
① 議 会 費	203,243,810	0.7	196,038,715	0.9	7,205,095	3.7
② 総 務 費	2,828,824,013	10.3	2,865,537,784	12.5	△ 36,713,771	△ 1.3
③ 民 生 費	7,432,684,530	27.2	7,002,453,302	30.5	430,231,228	6.1
④ 衛 生 費	5,075,635,324	18.6	3,021,402,647	13.1	2,054,232,677	68.0
⑤ 労 働 費	18,679,618	0.1	21,301,009	0.1	△ 2,621,391	△ 12.3
⑥ 農 林 水 産 業 費	357,654,171	1.3	441,034,566	1.9	△ 83,380,395	△ 18.9
⑦ 商 工 費	409,319,773	1.5	422,188,603	1.8	△ 12,868,830	△ 3.0
⑧ 土 木 費	2,133,991,117	7.8	1,996,358,799	8.7	137,632,318	6.9
⑨ 消 防 費	1,061,994,081	3.9	1,152,108,941	5.0	△ 90,114,860	△ 7.8
⑩ 教 育 費	4,062,846,958	14.9	2,681,962,861	11.7	1,380,884,097	51.5
⑪ 公 債 費	3,740,697,044	13.7	3,164,763,498	13.8	575,933,546	18.2
⑫ 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費	0	0.0	11,242,000	0.0	△ 11,242,000	皆減
合 計	27,325,570,439	100.0	22,976,392,725	100.0	4,349,177,714	18.9

目的別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費 27.2%、衛生費 18.6%、教育費 14.9%、公債費 13.7%、総務費 10.3%、土木費 7.8%、消防費 3.9%、商工費 1.5%、農林水産業費 1.3%、議会費 0.7%、労働費 0.1%となっている。

① 議会費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
207,377,000	203,243,810	0	4,133,190	98.0

議会の活動、運営に要する経費であり、予算額に対する執行率は 98.0%である。

② 総務費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,999,563,000	2,828,824,013	0	170,738,987	94.3

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費（人事・財産・情報管理・まちづくり等）、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 94.3%である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,794,650,684	7,432,684,530	52,069,929	309,896,225	95.4

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに要する経費であり、予算額に対する執行率は 95.4%である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,340,858,100	5,075,635,324	27,700,000	237,522,776	95.0

住民の健康にして衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算額に対する執行率は 95.0%である。

⑤ 労働費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,939,000	18,679,618	0	1,259,382	93.7

勤労者対策等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 93.7%である。

⑥ 農林水産業費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
394,147,000	357,654,171	15,403,300	21,089,529	90.7

農業対策事務（一般行政管理費、農業委員会費等）及び農林水産業の振興（農業・林業・水産業等）に要する経費であり、予算額に対する執行率は 90.7%である。

⑦ 商工費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
422,623,000	409,319,773	0	13,303,227	96.9

商工業及び観光事業の振興等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 96.9%である。

⑧ 土木費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,346,316,549	2,133,991,117	176,226,000	36,099,432	91.0

土木関係管理費、土木共通事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 91.0%である。

⑨ 消防費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,101,051,000	1,061,994,081	0	39,056,919	96.5

常備消防及び消防団に関する一般管理費、消防施設整備費及び災害対策費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 96.5%である。

⑩ 教育費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,411,653,465	4,062,846,958	1,205,202,347	143,604,160	75.1

幼稚園、小・中学校に関する一般管理費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 75.1%である。

⑪ 公債費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,742,678,000	3,740,697,044	0	1,980,956	99.9

地方債の元金及び利子を償還する経費であり、予算額に対する執行率は 99.9%である。

⑫ 予備費

(単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,850,535	0	0	13,850,535	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない（地方自治法第 217 条第 1 項）。予備費を充当できるのは、①予算編成時予期しなかつた予算外の支出が生じた場合、②歳出予算計上額が不足した場合である。

歳出決算額を性質別に分類したものは、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	14,602,356	53.4	13,473,488	58.6	1,128,868	8.4
人件費	5,026,438	18.4	4,789,857	20.8	236,581	4.9
物件費	2,630,382	9.6	2,413,028	10.5	217,354	9.0
維持補修費	175,278	0.6	181,592	0.8	△ 6,314	△ 3.5
扶助費	3,411,957	12.5	3,262,403	14.2	149,554	4.6
補助費等	3,358,301	12.3	2,826,608	12.3	531,693	18.8
投資的経費	5,171,031	18.9	2,398,586	10.4	2,772,445	115.6
普通建設事業	5,171,031	18.9	2,387,344	10.4	2,783,687	116.6
災害復旧事業	0	0.0	11,242	0.0	△ 11,242	皆減
その他の	7,552,183	27.7	7,104,319	31.0	447,864	6.3
繰出金	2,008,972	7.4	1,977,405	8.6	31,567	1.6
投資及び出資金	1,006,170	3.7	1,029,073	4.5	△ 22,903	△ 2.2
貸付金	90,000	0.3	88,000	0.4	2,000	2.3
積立金	706,344	2.6	845,078	3.7	△ 138,734	△ 16.4
公債費	3,740,697	13.7	3,164,763	13.8	575,934	18.2
合計	27,325,570	100.0	22,976,393	100.0	4,349,177	18.9

消費的経費は 14,602,356 千円で、前年度比 1,128,868 千円増加 (8.4%) している。また、投資的経費は 5,171,031 千円で、同比 2,772,445 千円増加 (115.6%) し、その他の経費は 7,552,183 千円で、同比 447,864 千円増加 (6.3%) している。

以上のとおり、令和6年度一般会計の決算状況は、歳入総額が 27,573,260 千円に対し、歳出総額は 27,325,570 千円である。したがって、歳入歳出差引額いわゆる形式収支は 247,690 千円となり、前年度比 173,085 千円の減少 (△41.1%) となっている。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 86,449 千円であり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 249,785 千円の赤字となっている。

本年度の性質別構成比比率において、人件費・扶助費・公債費で構成される義務的経費が歳出決算額に占める比率は 44.6% で、前年度比 4.2 ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度比 28,316 千円減少し 362,510 千円となり、不納欠損額は同比 3,961 千円増加し 26,607 千円となっている。

収入未済の縮減・解消は、自主財源の確保と負担の公平性の観点から重要である。新たな収入未済額の発生防止にも努められ、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、不納欠損処分は、今後も調査を十分に行い、適正に実施するよう努められたい。

一方、歳出の予算執行率は 91.7% で前年度に比べ 0.1 ポイント低下しており、翌年度への

繰越額は1,476,602千円で、繰り越すべき財源は161,241千円となっている。

また、歳出予算に対する不用率は、前年度比0.7ポイント低下し3.3%となっている。

引き続き、財源の有効な活用を図るため、不用額の発生理由を検証し、予算策定時に所要経費の適切な積算を行うとともに、必要に応じて事業の見直しを行い、不用額の縮減に努められたい。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳 入 総 額 4,903,524,424 円

歳 出 総 額 4,893,529,380 円

歳入歳出差引額 9,995,044 円

歳 入					(単位:円)
予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
5,136,450,000	5,142,193,537	4,903,524,424	17,952,674	220,716,439	

歳 出					(単位:円、%)
予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5,136,450,000	4,893,529,380	0	242,920,620	95.3	

歳入歳出内訳				(単位:円)
歳 入		歳 出		
款	収入済額	款	支出済額	
國民健康保険税	752,053,040	総務費	72,490,252	
一部負担金	0	保険給付費	3,564,633,937	
手数料	314,520	国民健康保険事業費納付金	1,181,130,520	
国庫支出金	5,049,000	保健事業費	39,721,347	
県支出金	3,711,746,443	公債費	0	
財産収入	430,637	諸支出金	35,122,687	
繰入金	407,440,082	積立金	430,637	
繰越金	7,990,930	予備費	0	
諸収入	18,499,772			
計	4,903,524,424	計	4,893,529,380	

歳入については、収入済額 4,903,524 千円であり、予算額に対して 95.5%、調定額に対して 95.4%の収入率である。不納欠損額は国民健康保険税の 17,953 千円である。収入未済額は国民健康保険税の 220,716 千円であり、調定額に対する割合は 4.3%である。

歳出については、支出済額 4,893,529 千円であり、予算額に対して 95.3%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が最も高く 72.9%である。

財政運営に当たっては、保険基盤安定等繰入金として 244,588 千円、財政安定化支援事業繰入金として 67,011 千円、職員給与費等繰入金として 51,998 千円などが一般会計から繰り入れられたほか、国民健康保険財政調整基金から 30,000 千円の繰入が行われ、同基金の年度末残高は 179,539 千円となっている。

同税の確保について、収納率は 75.9%で前年度比 0.6 ポイント上昇している。当局におかれでは、引き続き、被保険者間の負担の公平性の観点から、収納率向上、収入未済額の縮

減に努められたい。

## (2) 職員退職手当管理特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	381,011,211 円
歳 出 総 額	381,011,211 円
歳入歳出差引額	0 円

歳 入				
予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
497,796,000	381,011,211	381,011,211	0	0

歳 出				
予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
497,796,000	381,011,211	0	116,784,789	76.5

歳入歳出内訳			
歳 入		歳 出	
款	収入済額	款	支出済額
繰 入 金	380,458,848	給 付 費	371,277,917
諸 収 入	552,363	諸 支 出 金	0
		積 立 金	9,733,294
計	381,011,211	計	381,011,211

歳入については、収入済額 381,011 千円であり、予算額に対して 76.5%、調定額に対して 100.0% の収入率である。

歳入は、主に他の各会計と職員退職手当基金からの繰入金であり、各会計からの繰入率は、給料総額の 11% である。(ただし、病院事業会計の医療技術職等では実額を繰入れ、介護老人保健施設事業会計では医療技術職等は繰入なしとなっている。)

歳出については、支出済額 381,011 千円であり、予算額に対して 76.5% の執行率である。  
款別の歳出では、給付費の割合が最も高く 97.4% である。

なお、職員退職手当基金へ 9,733 千円の積立てが行われ、同基金の年度末残高は 307,465 千円となっている。

当局におかれては、今後の退職に伴う退職手当給付費の所要額を見通した繰入額の算定を行い、引き続き円滑な運用に努められたい。

### (3) 墓地公園整備事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳 入 総 額 6,263,538 円  
歳 出 総 額 6,263,538 円  
歳入歳出差引額 0 円

歳 入				
予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6,700,000	6,263,538	6,263,538	0	0

歳 出				
予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,700,000	6,263,538	0	436,462	93.5

歳入歳出内訳			
歳 入		歳 出	
款	収入済額	款	支出済額
墓 地 事 業 収 入	6,263,538	墓 地 事 業 費	6,263,538
		予 備 費	0
計	6,263,538	計	6,263,538

歳入については、収入済額 6,264 千円であり、予算額に対して 93.5%、調定額に対して 100.0% の収入率である。

歳出については、支出済額 6,264 千円であり、予算額に対して 93.5% の執行率である。款別の歳出では、墓地事業費が 100.0% を占める。

なお、本年度の墓所使用許可は 3 区画（前年度 4 区画）であり、当年度末現在の使用許可状況は全体区画数 2,800 区画中 1,216 区画（43.4%）である。

当局におかれては、今後とも未使用墓所の使用促進を図るとともに、適切な管理に努められたい。

#### (4) 介護保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳 入 総 額 4,918,868,246 円

歳 出 総 額 4,792,155,651 円

歳入歳出差引額 126,712,595 円

歳 入					(単位:円)
予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4,959,150,000	4,945,599,288	4,918,868,246	9,508,377	17,222,665	

歳 出					(単位:円、%)
予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4,959,150,000	4,792,155,651	0	166,994,349	96.6	

歳 入		歳 出		(単位:円)
款	収入済額	款	支出済額	
保 険 料	1,010,099,564	総 務 費	99,034,898	
サ ー ビ ス 収 入	12,998,720	保 険 紿 付 費	4,269,700,385	
使 用 料 及 び 手 数 料	191,031	地 域 支 援 事 業 費	294,350,113	
国 庫 支 出 金	1,141,758,898	サ ー ビ ス 事 業 費	12,215,694	
支 払 基 金 交 付 金	1,211,734,818	公 債 費	0	
県 支 出 金	685,829,390	諸 支 出 金	71,828,074	
財 産 収 入	519,487	積 立 金	45,026,487	
繰 入 金	724,374,948	予 備 費	0	
繰 越 金	130,292,921			
諸 収 入	1,068,469			
計	4,918,868,246	計	4,792,155,651	

歳入については、収入済額 4,918,868 千円であり、予算額に対して 99.2%、調定額に対して 99.5% の収入率である。不納欠損額は介護保険料の 9,508 千円であり、収入未済額は介護保険料の 17,223 千円で、調定額に対する割合は 0.3% である。

歳出については、支出済額 4,792,155 千円であり、予算額に対して 96.6% の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が 89.1% と最も高くなっている。

要介護等認定者数は、3,157 人（前年度 3,204 人）であり、前年度比 47 人の減少となっている。運営に当たっては、介護給付費繰入金、職員給与費等繰入金などとして一般会計から 724,375 千円が繰り入れられたほか、45,026 千円の介護保険給付費準備基金への積立てが行われ、同基金の年度末残高は 306,831 千円となっている。

第 9 期赤穂市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に従い、医療、介護予防、住まい及び自立した生活支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、介護保険サービスの充実に取り組まれたい。

## (5) 後期高齢者医療保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	924,450,342 円
歳 出 総 額	903,271,248 円
歳入歳出差引額	21,179,094 円

歳 入					(単位:円)
予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
927,400,000	932,105,493	924,450,342	962,678	6,692,473	

歳 出					(単位:円、%)
予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
927,400,000	903,271,248	0	24,128,752	97.4	

歳 入		歳 出		(単位:円)
款	収入済額	款	支出済額	
後期高齢者医療保険料	722,358,256	総務費	4,792,585	
使用料及び手数料	64,550	後期高齢者医療広域連合納付金	897,844,396	
繰入金	184,145,622	公債費	0	
繰越金	16,312,018	諸支出金	634,267	
諸収入	1,569,896	予備費	0	
計	924,450,342	計	903,271,248	

歳入については、収入済額 924,450 千円であり、予算額に対し 99.7%、調定額に対して 99.2% の収入率である。不納欠損額は後期高齢者医療保険料の 963 千円である。収入未済額は後期高齢者医療保険料の 6,692 千円で、調定額に対する割合は 0.7% である。

歳出については、支出済額 903,271 千円であり、予算額に対して 97.4% の執行率である。

款別の歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金の割合が 99.4% と最も高くなっている。

被保険者数は 9,027 人（前年度 8,767 人）となり、前年度比 260 人の増加となっている。また、財政運営に当たっては、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金として 184,146 千円が一般会計より繰り入れられている。

団塊の世代全てが 75 歳以上となる令和 7 年度にかけて被保険者数はさらに増加し、それに伴い医療費も増大することが予想される。このような状況下ではより一層安定した制度運営が求められることから、引き続き、収入未済額の縮減・解消と新たな発生防止に努められたい。

## 4 基金運用状況

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾崎御崎地区都市施設整備基金	2,479	5	2,484
旧天和耕地整理基金	2,050	4	2,054
災害対策基金	9,200	17	9,217
健康管理施設整備基金	524,379	1,055	525,434
都市施設等整備事業基金	284,583	△ 1,211	283,372
財政調整基金	3,152,007	12,205	3,164,212
郷土文化振興基金	62,714	6	62,720
まちづくり振興基金	64,592	5	64,597
教育施設等整備基金	13,226	25	13,251
国民健康保険財政調整基金	209,108	△ 29,570	179,538
高山墓園管理基金	130,108	△ 4,057	126,051
地域福祉基金	238,492	54	238,546
職員退職手当基金	300,127	7,338	307,465
国際交流基金	35,046	67	35,113
田淵基金	91,846	174	92,020
御崎土地区画整理基金	82,220	△ 3,615	78,605
介護保険給付費準備基金	261,804	45,027	306,831
赤穂ふるさとづくり基金	556,706	△ 75,546	481,160
企業版赤穂ふるさとづくり基金	26,228	14,458	40,686
島田土地区画整理基金	1,300	3	1,303
合計	6,048,215	△ 33,556	6,014,659

本年度末における基金現在高は 6,014,659 千円（有価証券保有分、貸付金を含む。）で前年度末現在高 6,048,215 千円に比べて 33,556 千円の減少となっている。これは主に、介護保険給付費準備基金で 45,027 千円、企業版赤穂ふるさとづくり基金で 14,458 千円、財政調整基金で 12,205 千円増加したものの、赤穂ふるさとづくり基金で 75,546 千円、国民健康保険財政調整基金で 29,570 千円減少したことによる。

## 5 む す び

以上が、令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

一般会計における歳入は27,573,260千円と前年度比4,176,093千円の増加（17.8%）である。この主な要因は、ごみ処理施設整備事業債等の市債や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金の増加が挙げられる。歳入のうち市税は、定額減税を主な要因とする個人市民税の減少により8,258,405千円と6,558千円減少（△0.1%）している。また、収入未済額は362,510千円と28,316千円減少（△7.2%）し、不納欠損額は26,607千円と3,961千円増加（17.5%）の状況である。

歳入決算の自主・依存財源比率をみると、市債等の増加により依存財源率が上昇し、自主財源率が5.9ポイント低下し40.4%となっている。

一方、歳出はごみ処理施設整備事業や新学校給食センター整備事業の増加等により27,325,570千円と4,349,178千円増加（18.9%）している。

次に、特別会計における歳入は、介護保険や後期高齢者医療保険等が増加しているが、国民健康保険事業や職員退職手当管理の減少により11,134,118千円となり、前年度比1,756千円減少している。収入未済額は244,632千円と22,753千円減少（△8.5%）しており、不納欠損額は28,424千円と14,672千円増加（106.7%）している。

歳出においても、介護保険や後期高齢者医療保険等で増加しているが、国民健康保険事業や職員退職手当管理の減少により10,976,231千円となり、5,047千円減少している。

以上を踏まえ、財政運営に関する主な指標について前年度と比較してみると、財政力基盤の強さを示す財政力指数は0.64と前年度と同率で横這いの状況である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、78.9%と前年度比1.9ポイント改善し、公債費の標準財政規模に占める割合を表した実質公債費比率についても、8.9%と0.6ポイント改善している。

本年度は、歳入・歳出とも大型投資事業を主な要因として前年度比大幅に増加したが、実質収支は86,449千円と減少傾向にあり、単年度収支については3年連続赤字を計上することとなった。今後は、大型投資に係る調達資金の返済負担に加えて、物価上昇や社会保障関連費の増加が見込まれており、厳しい財政運営が予想される。

引き続き、令和5年2月に策定した第9次赤穂市行政改革大綱「集中改革プラン」に基づき、全庁一丸となって歳入の確保と事務事業の見直しを組織的・計画的に実施し、収支均衡のとれた行財政構造の構築に取り組まれたい。

# 決 算 審 査 資 料

1 各会計款別歳入年度比較表（その1）

会計別	区分 款 別	収 入 濟 額			
		6 年度		5 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一般会計	市 稅	8,258,404,802	30.0	8,264,963,367	35.3
	地 方 譲 与 税	159,603,000	0.6	169,795,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	4,338,000	0.0	3,153,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	77,294,000	0.3	57,766,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,827,000	0.4	61,616,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	101,136,000	0.4	94,738,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,125,193,000	4.1	1,072,809,000	4.6
	コ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,122,550	0.0	14,114,625	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	35,136,000	0.1	31,893,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	252,569,000	0.9	58,489,000	0.3
	地 方 交 付 税	4,836,402,000	17.5	4,548,290,000	19.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,386,000	0.0	5,318,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	117,977,430	0.4	129,744,798	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	244,833,642	0.9	256,891,687	1.1
	国 庫 支 出 金	3,433,597,662	12.5	2,996,557,442	12.8
	県 支 出 金	1,262,343,841	4.6	1,265,368,863	5.4
	財 产 収 入	62,421,867	0.2	101,294,694	0.4
	寄 付 金	440,608,600	1.6	348,291,056	1.5
	繰 入 金	780,445,274	2.8	399,802,333	1.7
	繰 越 金	420,774,858	1.5	628,056,723	2.7
	諸 収 入	815,153,004	3.0	704,492,050	3.0
	市 債	5,024,693,000	18.2	2,181,971,000	9.3
合 計	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	1,751,945	0.0
	合 計	27,573,260,530	100.0	23,397,167,583	100.0
国民健康保険事業	國 民 健 康 保 險 税	752,053,040	15.3	747,046,615	14.8
	一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0
	手 数 料	314,520	0.0	310,795	0.0
	国 庫 支 出 金	5,049,000	0.1	—	—
	県 支 出 金	3,711,746,443	75.7	3,853,229,964	76.6
	財 产 収 入	430,637	0.0	210,219	0.0
	繰 入 金	407,440,082	8.3	416,921,533	8.3
	繰 越 金	7,990,930	0.2	8,728,524	0.2
	諸 収 入	18,499,772	0.4	4,298,799	0.1
	合 計	4,903,524,424	100.0	5,030,746,449	100.0
手職員当管退職	繰 入 金	380,458,848	99.9	492,906,359	100.0
	諸 収 入	552,363	0.1	87,468	0.0
	合 計	381,011,211	100.0	492,993,827	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
6年度		5年度		6年度	5年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
△ 6,558,565	△ 0.1	△ 124,286,221	△ 1.5	96.2	95.9
△ 10,192,000	△ 6.0	1,384,000	0.8	100.0	100.0
1,185,000	37.6	△ 256,000	△ 7.5	100.0	100.0
19,528,000	33.8	7,327,000	14.5	100.0	100.0
40,211,000	65.3	25,652,000	71.3	100.0	100.0
6,398,000	6.8	△ 8,512,000	△ 8.2	100.0	100.0
52,384,000	4.9	△ 13,693,000	△ 1.3	100.0	100.0
△ 992,075	△ 7.0	△ 1,344,525	△ 8.7	100.0	100.0
3,243,000	10.2	1,252,000	4.1	100.0	100.0
194,080,000	331.8	794,000	1.4	100.0	100.0
288,112,000	6.3	130,124,000	2.9	100.0	100.0
68,000	1.3	△ 1,243,000	△ 18.9	100.0	100.0
△ 11,767,368	△ 9.1	△ 4,641,663	△ 3.5	97.7	98.0
△ 12,058,045	△ 4.7	△ 4,626,501	△ 1.8	93.6	94.1
437,040,220	14.6	△ 493,267,369	△ 14.1	100.0	100.0
△ 3,025,022	△ 0.2	△ 509,534,669	△ 28.7	100.0	100.0
△ 38,872,827	△ 38.4	48,341,228	91.3	100.0	100.0
92,317,544	26.5	△ 181,663,452	△ 34.3	100.0	100.0
380,642,941	95.2	△ 366,675,492	△ 47.8	100.0	100.0
△ 207,281,865	△ 33.0	△ 144,078,034	△ 18.7	100.0	100.0
110,660,954	15.7	△ 65,213,406	△ 8.5	95.1	94.3
2,842,722,000	130.3	567,519,000	35.2	100.0	100.0
1,751,945	皆減	1,274,474	266.9	—	100.0
4,176,092,947	17.8	△ 1,135,367,630	△ 4.6	98.6	98.3
5,006,425	0.7	△ 45,809,592	△ 5.8	75.9	75.3
0	—	0	—	—	—
3,725	1.2	△ 27,723	△ 8.2	100.0	100.0
5,049,000	皆増	—	—	100.0	—
△ 141,483,521	△ 3.7	△ 154,094,342	△ 3.8	100.0	100.0
220,418	104.9	△ 32,484	△ 13.4	100.0	100.0
△ 9,481,451	△ 2.3	22,435,889	5.7	100.0	100.0
△ 737,594	△ 8.5	992,848	12.8	100.0	100.0
14,200,973	330.3	△ 906,338	△ 17.4	100.0	100.0
△ 127,222,025	△ 2.5	△ 177,441,742	△ 3.4	95.4	95.3
△ 112,447,511	△ 22.8	△ 46,418,230	△ 8.6	100.0	100.0
464,895	531.5	△ 56,138	△ 39.1	100.0	100.0
△ 111,982,616	△ 22.7	△ 46,474,368	△ 8.6	100.0	100.0

1 各会計款別歳入年度比較表（その2）

会計別	区分 款 別	収 入 濟 額			
		6 年度		5 年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
整墓備地事公業園	墓 地 事 業 収 入	6,263,538	100.0	5,188,282	100.0
	合 計	6,263,538	100.0	5,188,282	100.0
介護保険	保 險 料	1,010,099,564	20.5	937,765,201	19.6
	サ ー ビ ス 収 入	12,998,720	0.3	12,370,740	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	191,031	0.0	254,160	0.0
	国 庫 支 出 金	1,141,758,898	23.2	1,122,888,412	23.5
	支 払 基 金 交 付 金	1,211,734,818	24.6	1,172,664,000	24.6
	県 支 出 金	685,829,390	14.0	672,120,638	14.1
	財 産 収 入	519,487	0.0	191,654	0.0
	繰 入 金	724,374,948	14.7	717,339,390	15.0
	繰 越 金	130,292,921	2.7	137,312,351	2.9
	諸 収 入	1,068,469	0.0	766,759	0.0
	合 計	4,918,868,246	100.0	4,773,673,305	100.0
医後期高齢者保険	後期高齢者医療保険料	722,358,256	78.1	647,314,162	77.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	64,550	0.0	76,956	0.0
	繰 入 金	184,145,622	19.9	168,135,746	20.2
	繰 越 金	16,312,018	1.8	17,005,159	2.0
	諸 収 入	1,569,896	0.2	739,508	0.1
	合 計	924,450,342	100.0	833,271,531	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
6年度		5年度		6年度	5年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
1,075,256	20.7	△ 34,046	△ 0.7	100.0	100.0
1,075,256	20.7	△ 34,046	△ 0.7	100.0	100.0
72,334,363	7.7	△ 6,038,393	△ 0.6	97.4	97.1
627,980	5.1	66,660	0.5	100.0	100.0
△ 63,129	△ 24.8	130,210	105.1	100.0	100.0
18,870,486	1.7	40,406,604	3.7	100.0	100.0
39,070,818	3.3	38,573,961	3.4	100.0	100.0
13,708,752	2.0	29,271,638	4.6	100.0	100.0
327,833	171.1	11,606	6.4	100.0	100.0
7,035,558	1.0	32,090,529	4.7	100.0	100.0
△ 7,019,430	△ 5.1	73,502,634	115.2	100.0	100.0
301,710	39.3	94,019	14.0	100.0	100.0
145,194,941	3.0	208,109,468	4.6	99.5	99.4
75,044,094	11.6	9,591,157	1.5	99.0	98.8
△ 12,406	△ 16.1	△ 9,178	△ 10.7	100.0	100.0
16,009,876	9.5	6,526,629	4.0	100.0	100.0
△ 693,141	△ 4.1	2,235,605	15.1	100.0	100.0
830,388	112.3	△ 3,165,621	△ 81.1	100.0	100.0
91,178,811	10.9	15,178,592	1.9	99.2	99.1

2 各会計款別歳出年度比較表（その1）

会計別	款 別	区 分	支 出 濟 額			
			6 年 度		5 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一般会計	議 会 費	203, 243, 810	0.7	196, 038, 715	0.9	
	総 務 費	2, 828, 824, 013	10.3	2, 865, 537, 784	12.5	
	民 生 費	7, 432, 684, 530	27.2	7, 002, 453, 302	30.5	
	衛 生 費	5, 075, 635, 324	18.6	3, 021, 402, 647	13.1	
	労 働 費	18, 679, 618	0.1	21, 301, 009	0.1	
	農 林 水 産 業 費	357, 654, 171	1.3	441, 034, 566	1.9	
	商 工 費	409, 319, 773	1.5	422, 188, 603	1.8	
	土 木 費	2, 133, 991, 117	7.8	1, 996, 358, 799	8.7	
	消 防 費	1, 061, 994, 081	3.9	1, 152, 108, 941	5.0	
	教 育 費	4, 062, 846, 958	14.9	2, 681, 962, 861	11.7	
	公 債 費	3, 740, 697, 044	13.7	3, 164, 763, 498	13.8	
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	
	災 害 復 旧 費	—	—	11, 242, 000	0.0	
	合 計	27, 325, 570, 439	100.0	22, 976, 392, 725	100.0	
国民健康保険事業	総 務 費	72, 490, 252	1.5	55, 085, 764	1.1	
	保 険 給 付 費	3, 564, 633, 937	72.9	3, 707, 010, 790	73.8	
	国民健康保険事業費納付金	1, 181, 130, 520	24.1	1, 193, 880, 313	23.8	
	保 健 事 業 費	39, 721, 347	0.8	34, 397, 255	0.7	
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	
	諸 支 出 金	35, 122, 687	0.7	32, 171, 178	0.6	
	積 立 金	430, 637	0.0	210, 219	0.0	
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	
	合 計	4, 893, 529, 380	100.0	5, 022, 755, 519	100.0	
手職員当管退職	給 付 費	371, 277, 917	97.4	295, 207, 680	59.9	
	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	
	積 立 金	9, 733, 294	2.6	197, 786, 147	40.1	
	合 計	381, 011, 211	100.0	492, 993, 827	100.0	

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
6年度		5年度		6年度	5年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
7,205,095	3.7	4,347,317	2.3	98.0	97.8
△ 36,713,771	△ 1.3	△ 586,325,754	△ 17.0	94.3	91.4
430,231,228	6.1	298,223,006	4.4	95.4	93.8
2,054,232,677	68.0	151,851,782	5.3	95.0	81.5
△ 2,621,391	△ 12.3	△ 1,693,799	△ 7.4	93.7	95.2
△ 83,380,395	△ 18.9	△ 480,603,551	△ 52.1	90.7	93.5
△ 12,868,830	△ 3.0	△ 255,846,599	△ 37.7	96.9	95.9
137,632,318	6.9	△ 211,980,058	△ 9.6	91.0	89.0
△ 90,114,860	△ 7.8	202,081,928	21.3	96.5	95.0
1,380,884,097	51.5	55,361,061	2.1	75.1	91.6
575,933,546	18.2	△ 114,743,098	△ 3.5	99.9	100.0
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 11,242,000	皆減	11,242,000	皆増	—	85.2
4,349,177,714	18.9	△ 928,085,765	△ 3.9	91.7	91.8
17,404,488	31.6	3,287,222	6.3	77.8	92.4
△ 142,376,853	△ 3.8	△ 134,986,319	△ 3.5	94.4	96.9
△ 12,749,793	△ 1.1	△ 41,185,648	△ 3.3	100.0	100.0
5,324,092	15.5	1,035,118	3.1	88.7	87.4
0	—	0	—	0.0	0.0
2,951,509	9.2	△ 4,822,037	△ 13.0	90.2	71.3
220,418	104.9	△ 32,484	△ 13.4	89.9	51.9
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 129,226,139	△ 2.6	△ 176,704,148	△ 3.4	95.3	97.3
76,070,237	25.8	△ 244,116,909	△ 45.3	76.1	100.0
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 188,052,853	△ 95.1	197,642,541	137,628.3	100.0	100.0
△ 111,982,616	△ 22.7	△ 46,474,368	△ 8.6	76.5	100.0

2 各会計款別歳出年度比較表（その2）

会計別	款 別	区 分	支 出 濟 額			
			6 年度		5 年度	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
整墓備地事業園	墓 地 事 業 費		6,263,538	100.0	5,188,282	100.0
	予 備 費		0	0.0	0	0.0
	合 計		6,263,538	100.0	5,188,282	100.0
介護保険	総務費		99,034,898	2.1	92,577,920	2.0
	保険給付費		4,269,700,385	89.1	4,148,068,873	89.3
	地域支援事業費		294,350,113	6.1	308,105,667	6.6
	サービス事業費		12,215,694	0.3	11,344,831	0.3
	公債費		0	0.0	0	0.0
	諸支出金		71,828,074	1.5	64,694,439	1.4
	積立金		45,026,487	0.9	18,588,654	0.4
	予備費		0	0.0	0	0.0
	合 計		4,792,155,651	100.0	4,643,380,384	100.0
医後期療高齢者	総務費		4,792,585	0.5	4,325,811	0.5
	後期高齢者医療広域連合納付金		897,844,396	99.4	812,398,697	99.5
	公債費		0	0.0	0	0.0
	諸支出金		634,267	0.1	235,005	0.0
	予備費		0	0.0	0	0.0
	合 計		903,271,248	100.0	816,959,513	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
6年度		5年度		6年度	5年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
1,075,256	20.7	△ 25,646	△ 0.5	94.9	92.6
0	—	0	—	0.0	0.0
1,075,256	20.7	△ 25,646	△ 0.5	93.5	91.0
6,456,978	7.0	852,725	0.9	90.1	84.3
121,631,512	2.9	167,277,138	4.2	97.1	95.0
△ 13,755,554	△ 4.5	6,998,269	2.3	92.1	94.1
870,863	7.7	7,854,720	225.1	96.1	95.8
0	—	0	—	0.0	0.0
7,133,635	11.0	33,896,440	110.1	99.3	99.9
26,437,833	142.2	△ 1,750,394	△ 8.6	99.8	99.1
0	—	0	—	0.0	0.0
148,775,267	3.2	215,128,898	4.9	96.6	94.8
466,774	10.8	△ 3,328,232	△ 43.5	92.4	79.3
85,445,699	10.5	19,566,191	2.5	97.5	95.7
0	—	0	—	0.0	0.0
399,262	169.9	△ 366,226	△ 60.9	43.8	13.4
0	—	0	—	0.0	0.0
86,311,735	10.6	15,871,733	2.0	97.4	95.4

3 経常的経費年度比較表

区分	年 度		6 年 度		5 年 度	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常経費	人 件 費		4,646,811	32.0	4,481,233	31.7
	物 件 費		1,648,305	11.3	1,533,853	10.9
	維 持 補 修 費		173,309	1.2	180,241	1.3
	扶 助 費		3,383,417	23.3	3,193,740	22.6
	補 助 費 等		197,619	1.4	204,525	1.5
	公 債 費		2,473,597	17.0	2,545,263	18.0
	繰 出 金		2,008,972	13.8	1,977,405	14.0
	計		14,532,030	100.0	14,116,260	100.0
総 人 件 費		5,026,438	—	4,789,857	—	
職 員 数		999	—	990	—	
年 度 未 未 償 還 金 現 在 高		28,303,215	—	26,934,937	—	
経常的な財源	市 税		7,523,383	43.2	7,554,360	45.4
	(個人市民税)		2,048,321	11.8	2,231,505	13.4
	(法人市民税)		452,631	2.6	345,919	2.1
	(固定資産税)		4,537,951	26.0	4,490,388	27.0
	(そ の 他)		484,480	2.8	486,548	2.9
	地 方 讓 与 税		159,603	0.9	169,795	1.0
	利 子 割 交 付 金		4,338	0.0	3,153	0.0
	配 当 割 交 付 金		77,294	0.4	57,766	0.3
	株式等譲渡所得割交付金		101,827	0.6	61,616	0.4
	法人事業税交付金		101,136	0.6	94,738	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,125,193	6.5	1,072,809	6.4
	ゴルフ場利用税交付金		13,123	0.1	14,115	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金		35,136	0.2	31,893	0.2
	地 方 特 例 交 付 金		252,569	1.4	58,489	0.4
	地 方 交 付 税 (普通分)		4,288,340	24.6	3,996,315	24.0
	交通安全対策特別交付金		5,386	0.0	5,318	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金		51,032	0.3	57,438	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料		292,140	1.7	306,155	1.8
	国 庫 支 出 金		1,886,271	10.8	1,725,812	10.4
	県 支 出 金		975,782	5.6	941,215	5.7
	財 产 収 入		32,387	0.2	30,204	0.2
	繰 入 金		23,129	0.1	500	0.0
	諸 収 入		478,988	2.8	461,198	2.8
	自動車取得税交付金		—	—	1,752	0.0
	計		17,427,057	100.0	16,644,641	100.0

(単位：千円、人、%)

対前年度比較増減			
6年度		5年度	
増減額	増減率	増減額	増減率
165,578	3.7	80,655	1.8
114,452	7.5	△ 3,231	△ 0.2
△ 6,932	△ 3.8	4,632	2.6
189,677	5.9	83,292	2.7
△ 6,906	△ 3.4	5,881	3.0
△ 71,666	△ 2.8	△ 31,442	△ 1.2
31,567	1.6	42,536	2.2
415,770	2.9	182,323	1.3
236,581	4.9	97,063	2.1
9	0.9	△ 35	△ 3.4
1,368,278	5.1	△ 900,640	△ 3.2
△ 30,977	△ 0.4	△ 111,792	△ 1.5
△ 183,184	△ 8.2	△ 24,348	△ 1.1
106,712	30.8	△ 59,190	△ 14.6
47,563	1.1	△ 17,417	△ 0.4
△ 2,068	△ 0.4	△ 10,837	△ 2.2
△ 10,192	△ 6.0	1,384	0.8
1,185	37.6	△ 256	△ 7.5
19,528	33.8	7,327	14.5
40,211	65.3	25,652	71.3
6,398	6.8	△ 8,512	△ 8.2
52,384	4.9	△ 13,693	△ 1.3
△ 992	△ 7.0	△ 1,344	△ 8.7
3,243	10.2	1,252	4.1
194,080	331.8	794	1.4
292,025	7.3	126,885	3.3
68	1.3	△ 1,243	△ 18.9
△ 6,406	△ 11.2	△ 2,252	△ 3.8
△ 14,015	△ 4.6	△ 10,015	△ 3.2
160,459	9.3	23,115	1.4
34,567	3.7	24,239	2.6
2,183	7.2	3,316	12.3
22,629	4,525.8	△ 300	△ 37.5
17,790	3.9	△ 35,460	△ 7.1
△ 1,752	皆減	1,275	267.3
782,416	4.7	30,372	0.2